

第1章

タイ農村の組織論と経済環境

第1節 タイ農村社会の組織論的考察

本節では、タイの農村社会構造に関する過去の研究をレビューする。ただし本書の問題意識にしたがって、住民の組織形成と関わる社会関係をこれまでの研究がどのように理解してきたのか、に焦点をあてたい。

1. 二者間関係としての社会構造

タイ農村の社会構造に関する研究は、1948～49年にコーネル大学の人類学者らがおこなったバンチャンというコミュニティの調査を嚆矢とする[Sharp et al. 1953]。調査者らはこのコミュニティにおいて、人々の社会関係に関する次のような特色を見いだした。まず村人個人の社会生活は、友情 (friendship) と経済関係によって結ばれているが、これらの関係は制度化されておらず (not institutionalized)、不安定 (unstable and changing) である。関係を安定化するためには、相互信頼関係を作り博愛的行為を示すことが大切である [ibid: 32-33]。バンチャンにおいては、社会組織が明確に区分できないし、人々が帰属するフォーマルな集団もほとんど見いだせない。クラブ、結社、協同組合といった機能組織 (voluntary organized association) は存在しないし、階層構造もはっきりしない。このように人々の社会的役割を特定する制度や組織がないため、個人の行為を予測することが難しい。要するに、バン

チャンという社会での「ふさわしい役割行為」(appropriate role behavior) が漠然としてしか定められていないために、個人の行為に対する広い許容範囲が存在するのである。したがって人々の行為を、社会的に規制するものは、文化というもっとも一般的なルール (the most general rules, local and national culture) である、と結論づけられる [ibid: 26-28]。

このように、バンチャンにおいて人々の社会的行為は、二者間の関係を越えた存在としての集団や階層に規定されることがない。重要なのは2人の特定個人間の感情的関係である。人々は文化が示すおおまかな行為規範にのみ従って行為するので、行為のパターンが特定化されにくい。このような社会の実態は、エムブリー (J.F. Embree) のいう「ルースな社会構造」[Embree 1950] という概念に、ぴったりのイメージを提供したのである⁽¹⁾。

バンチャンで見いだされた諸特徴を、タイの一般的な社会構造として理論化したのが、この調査に参加したハンクスであった。ハンクスはタイ社会における互酬的關係 (reciprocity) が、社会的な上下関係をともなって形成されている点を強調する [Hanks 1972: 84]。しかもそれは明確に区分された階級、階層間の関係というよりも、個人間のパトロン・クライアント関係というべきものである。その関係は西欧の封建制のように固定的ではなく、二者間の都合 (convenience) や相互利益の変化によって流動する [Hanks 1962: 1250, 1252]。つまりパトロンがもたらす利益次第で、クライアントがいつでもクライアントたることをやめる。このような結合の不安定性があるからこそ、それを和らげるために愛情と尊敬 (love and respect) が重要になる [ibid: 1257]。タイの集団や組織というものは、このパトロン・クライアント関係が木の枝のように分かれながら広がることで成り立っている (「とりまき集団」) [ibid: 1250] [Hanks 1975]。

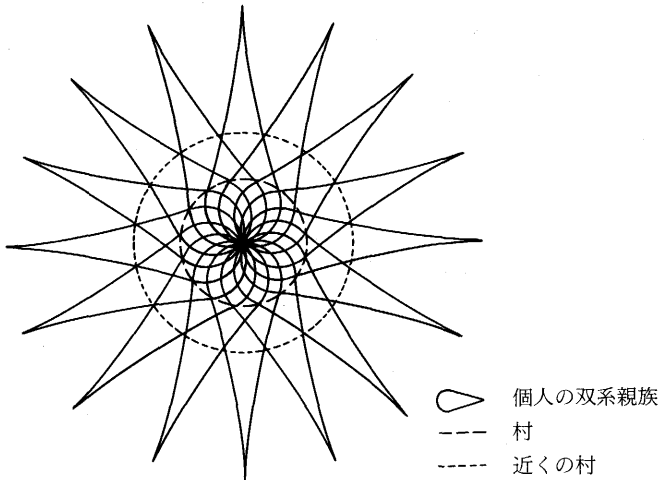
このハンクスの議論によって、タイ社会論の二者間関係の理解のポイントはほぼ出尽くしているといつてよかろう。すなわち人々の関係は二者間の個人的関係として成立しており、集団や組織はその連鎖でしかない。そして人々を結びつけているものは、利益と感情的関係 (愛情と尊敬) である。

ハンクスが理論化した二者間関係論的理解は、その後も繰り返し表現を変えつつ現れている。農村社会についていえば、この立場をもっとも強固に主張しているのがケンプであろう。ケンプによれば、タイをはじめ東南アジアの農村社会は、集团的構造 (group-like structure) ではなく、相互関係の単位としての個人間関係 (units of interaction, relations between individuals) によって説明されるべきである [Kemp 1987: 20]。例えばケンプは、親族を「エゴを中心とした出自集団」(ego-based descent group) とするカイズ [Keyes 1975] を批判して、「出自集団」とは一人の先祖との関係で構成員が決まっているものであって、中心を誰にとるかで構成員が変わるような関係を「集団」と呼ぶべきではないとする [Kemp 1987: 15]。家族も、その主たる人間の権威が極めて弱く、所有は個人に帰属し、永続するアイデンティティがないことなどから、基本的には集団というよりも二者間関係による結びつきと理解できる [ibid: 17-18]⁽²⁾。また村落コミュニティなるものは、タイの歴史上存在しなかった [Kemp 1989: 10-15]。こうして、農村社会一般にみられる家族・親族や村という集団すら、二者間関係で説明される。

ハンクスにしるケンプにしる、いずれもその農村調査のフィールドを中部タイにおいていたが、東北タイで調査をおこなった水野も同様のタイ農村社会観を示している。すなわち、ドンデーン村における人々の集団は「自分を中心として放射状に広がる2人関係」の累積というべきものであり、そのような「2人関係を律する規範の一つは相互性の原理」、あるいは「間柄の論理」である [水野1981: 203-204]。水野はこの村の親族集団を詳しく調査し、「屋敷地共住集団」(multi-households compound) なる概念を提示したことで知られるが、そのような親族「集団」も、「自分を中心に放射状に広がる2人関係」であり⁽³⁾、また村とはその集合体にすぎない [ibid: 204]。したがって村は人々の社会関係を区切る単位ではなく、単に2人関係の累積密度の高い地理的近傍でしかなくなる (図1-1)。

二者間関係論は、パトロン・クライアント論という形でも主張された。とりわけモアマンは、彼の調査村バンピン村において、トラクター所有者とそ

図 1-1 水野浩一によるタイ農村の社会関係の概念図



(出所) 【水野1981: 192】。

の利用者（耕作農民）の関係が、純粋な経済関係でなくパトロン・クライアント関係になることを明快に示している [Moerman 1968: 71-74]。すなわち、この二者の間では社会的な上下関係が意識されており、かつ両者の間の「友情」が強調される。経済的行為は人間関係の表れとして説明され、パトロンの寛大さが重要視される。実際、パトロン・クライアント関係の有無で、耕作者（クライアント）が受ける経済的利益には違いがあった（例えばトラクターで耕起する順番に配慮がなされる）。

モアマンとほぼ同時期に、ヴァン・ロイが、彼の調査村の経済システム全体をパトロン・クライアント関係によって説明している [Van Roy 1967, 1971]。ヴァン・ロイは、北タイの山地コミュニティの経済が、ミアン（噛み茶の一種）商人と耕作者間のパトロン・クライアント関係に規定されている、と論じた。すなわち、「タイの農民経済の基底にある制度的規則性は、村、集

落、世帯といったものの構造において明示的ではない。むしろ、ミアン耕作者（クライアント）と低地の取引相手（パトロン）との関係に、明示的である」（かっこ内重富）という [Van Roy 1971: 114]。

そのほかにもパトロン・クライアント関係に言及した研究は多いが、興味深いことに、いわゆる「ルースな社会構造」論を批判する研究者が、やはりパトロン・クライアント関係を重視している。「ルース」論へもっとも激しい批判を加えたポッターですら、「とりまきグループ（すなわちパトロン・クライアント関係—重富）と類似の構造は、すべてのレベルにおいてタイ社会の基礎的特徴である」と述べている [Potter 1976: 193]。

こうしてタイ社会を「ルース」とみるか否かにかかわらず、パトロン・クライアント関係を社会関係の基礎をなすものと理解する点では、かなりの共通理解がタイ農村研究者にあるといつてよい。そしてこのパトロン・クライアント関係とは、2人の個人間で作られ、またそこに感情的要素がともなうところに特徴があるわけで、この点で二者間関係論の一亜種として位置づけることができるのである。

2. 「タイト」な社会関係の提示

二者間関係論が描くタイ農村社会構造に対しては、早くからいくつかの批判が加えられていた。その一つの方法は、二者間関係ではなく、集団的な人々の結合に基づいた組織活動の存在を指摘することである。例えばモアマンは、彼の調査村（北部タイ）の住民が、他部族襲撃の噂を聞いたときにとった行動を詳細に報告した [Moerman 1967: 408-415]。それによれば、住民は防衛のために村を単位として守るべく、集団的行動（見回りなど）を組織している。その際の合意形成や人の動員過程は、二者間関係では説明できないものであった。モアマンはこのモノグラフをもとに、北タイの農村住民が村を単位として結合し組織行動をおこなう能力をもつと主張している [ibid: 417, 419]。

またタムバイアは、東北タイの一農村の信仰世界を描いたが、そこで村を

一つの社会単位とする観念が見いだされるとしている [Tambiah 1970]。すなわち村における仏教信仰では、功德積み (tham bun) は必ずしも個人的なものに限らないのであって、村全体を一つの単位とした功德積みもある [ibid: 54]。また守護霊信仰が、地縁的なまとまりを表現している [ibid: 345-346]。このタムバイアの研究は、信仰世界のうえとはいえ、東北タイに村を一つの社会単位として認識する観念があることを示した。

上記二つの研究は、それぞれ防衛や信仰世界といった限定された対象を扱ったものであった。これに対してポッターは、二者間関係的なタイ社会理解を全面的に批判することを目的として、議論を展開している。すなわちタイ農村社会には、団体としての母方居住の拡大家族がある [Potter 1976: 147]。協同的労働交換はメンバーの特定された集団の形でなされているとみるべきである [ibid: 169]。また、帰属意識、共有財産、自治システムを有する団体 (corporate) としての村が存在する [ibid: 34-50]、というのである。

このような社会集団の存在を指摘するのみならず、ポッターは人々の行動が十分予測可能なものであると主張する [ibid: 148]。そして繰り返し現れる行為のパターンを列挙している [ibid: 147-223]。それらは例えば、拡大家族の家族周期、双系的な親族、上下関係やパトロン・クライアント関係などである。要するに社会的にみて望ましいとされる行為のパターンがあるというのが、ポッターの主張であった。

以上の論者が示したように、タイ農村において集団的結合関係や繰り返し現れる行為のパターンがあることは事実であろう。しかしそこで提示された事実から、タイ農村における社会関係を全体としてどのように特徴づけるのかは提示されない。モアマンやタムバイアの研究は、もともとその分析対象が特定のものであり、社会構造全体を論じようとしたものではない。「ルース」論に代わるタイ農村社会構造を提示しようとしたポッターは、「ルース」ではない事実を羅列したが、それら相互の関係が論じられないため、結局「タイトな」社会構造がどういうものなのかイメージできないのである⁽⁴⁾。

3. 政治経済論の住民組織論

以上の立場は、いずれも農村住民相互の社会関係に分析の重点をおいたものであった。ところが1970年代に入ると、人々の生活はむしろ農村外部の経済、政治によって大きく左右されている、という認識から、「政治経済(political economy)論」[Chayan 1993]と呼ばれる分析視角が用いられるようになる。すでにパトロン・クライアント関係に注目した論者たちが、農村外部の経済主体と農村住民の関係に言及していたが、政治経済論者は大資本や国家権力も射程にいられて農村の諸現象を解明しようとする。この立場からすれば、農村における組織活動も、自己完結的世界の現象としてではなく、村落間の関係や国家、資本との関係において捉えるべき、ということになる[Anan 1993: 5]。以下では、政治経済論者の中でも、農村の参加型開発と住民組織についての著書があるタートンとハーシュの議論を紹介しよう。

タートンはタイ農村開発における住民参加を、これまで開発から除外されてきた人々が、集団行動を通して、(支配階級に対する)力をもつこと、と定義する[Turton 1987: 12]。そのうえでまず、このような人々(貧農)が、資本(アグリビジネスなど)や国家の政策によって、資源に対するコントロールを失っていると主張する。そして次に、貧農が自ら(あるいは支援する勢力の手助けを受けながら)組織を作り、コントロールの力をもつために闘っている事例を紹介する。しかし貧農をとりまく地方統治制度は、貧農の参加に対して阻害的であり、しかも貧農の間にも「内部問題」がある。以上のように論じたうえで、最後に参加の「可能性と展望」を述べて、分析を終えている。

ここでは、外部条件が貧農の生産資源へのコントロールや自治への参加条件を失わせるものであるにもかかわらず、貧農の組織が生まれかつ発展の展望がある、という論理構成がとられている。だとするならばポイントは、逆境の中で貧農がいかにして自らを組織化できるのか、を示すことであろう。しかしタートンのこの本の中では、貧農の組織化の意義は述べられるが、なぜそのようなことが可能となったのかは述べられない。貧農の「内部問題」

の項が、住民側の組織化のための内部条件に関する唯一の叙述であるが、ここでは、教育の不足、相互コミュニケーションの減少、性差別、上の者への従属的発想、リーダーシップの不足、といったマイナス要因が羅列されるのみである [ibid: 106-111]。

一方、ハーシュは中上部ウタイタニー県の調査村における開発過程を詳細に調査したうえで、開発にともない生産資源に対する外部のコントロールが進み、住民の外部依存性が増していく（「参加型開発のジレンマ」）、と主張した [Hirsch 1990: 224]。そしてこのような外部のコントロールに対抗するために、協同が組織されるという [ibid: 199]。しかしハーシュの議論も、外部のコントロールを強調するあまり、その中であって住民が組織化できる条件を論理の中に組み込めない。ハーシュのまとめに従えば、調査村の住民が開発に参加するための障害として、(1)資源に対するコントロールを失っている、(2)労働に追われ参加の時間がない、(3)開発プログラムが自作農中心であり、より貧困な層には利益が届かない、(4)金貸しの力が強い、(5)村内のパトロン・クライアント関係の存在、(6)自分たちの組織に対する自信のなさ、がある [ibid: 226-228]。こう述べたうえでハーシュは、「にもかかわらず、参加を実現するための行動の余地がある」という [ibid: 228-229]。すなわち①政府によりNGOの役割が認知されつつある、②官吏やフォーマル・リーダーたちに参加の意味が理解されてきている、③住民の中に参加への自信が醸成されつつある、④新たな地域リーダーが登場しつつある、というのである。しかし環境条件が困難であるといいつつ、「にもかかわらず」克服の条件があると主張するのであれば、プラス・マイナス両方の条件がどう実際の組織形成に作用しあうのかを論理的に示さねばならないはずである。

農村住民が組織を形成するのは、彼らの有する環境条件への対応であることは間違いない。その点で、外部の経済や政治状況を住民組織化の変数に取り込むことのできる政治経済論の視点は重要である。しかし政治経済論者の理解する経済や国家のインパクトとは、外部者によって農村住民の大部分が生産資源へのコントロールを奪われる過程であった。このように状況を理解

すると、外部環境のもたらす分解的作用を重視する結果になり、住民が協同組織を形成する条件を論理の中に組み込むことができなくなる。

4. コミュニティ文化論と住民組織

もともと政治経済論は、農村住民の組織化を分析対象としていたのではなく、1970年代以後農村で起きつつあった激しい階層分解と階層対立を理解する方法として生まれたものであった。それが住民組織化をも対象に含むようになったのは、とりわけ80年代以降、NGOによる住民組織形成のめざましい事例が生まれるようになったからである。ハーシュがいうように、NGOによる実践と主張が、村落コミュニティ研究の再検討を迫る論点を提示したのである [Hirsch 1993: 4]。

NGOは1970年代後半の挫折を通して、農村住民が自らを組織化する能力を有していることに気づく [CCTD, CEBEMO 1990: 26]。そしてそれを支えているのは、いわば助け合いや思いやりといった協同性の文化であると理解した。この文化は農村の「コミュニティ」が伝統的に有してきたものであるから、住民が自らを組織化し、開発へ参加していく鍵として「コミュニティ文化」なる概念が設定されたのであった [Seri 1989a: 4]。

この立場も政治経済論と同様に、農村の外部環境が農村住民の階層分化をもたらし、資源からの疎外をもたらすことを認識している。しかし、そのような環境によって破壊されつつあるにしても、まだ残存しているもの(=「文化」)があり [ibid: 7]、それを住民の組織化に動員することができるという。実践者でもあるNGOは、さらに進んで、コミュニティを外部世界から遮断することすら主張する。自給自足的な経済システムへの回帰、エコシステムの維持、といった主張は、いずれもそこから必然的に導かれる。政治経済論者が自己完結的なコミュニティの存在を否定したのに対して、コミュニティ文化論者は、自己完結的な要素を強調し、あるいは自己完結的世界の再生すら主張する [Apichart 1986: 47]。そして政治経済論者が、組織化の論理を組み

込むことができなかつたのに対して、コミュニティ文化論者は、それを伝統的な「協同性の文化」に求めたのであった。「協同性の文化」とは、いわば人々が協同するための組織規範である。コミュニティ文化論はそれを重視することにより、組織化の主體的条件の重要性を指摘したということができよう。

しかし、「文化」から組織化の条件を直接に説明するこの立場には、次のような問題点がある。第1に「協同の精神」は、いろいろな人々の間で存在するのであって、そこからなぜ特定の形をとって協同組織が現れるのかを説明するのは無理である。相手を思いやる気持ちは、二者間関係においても、あるいはパトロン・クライアント関係においてすら作用するものであった。NGOが進めている住民の組織化は、集団的な結合に基づくものであるから、同じく「協同性の文化」でも、二者間関係で作用するものとは異なったものであろう。ところが、コミュニティ文化論者にこの点の認識はない。例えば二者間関係論者のケンブが、地縁的なコミュニティなど歴史的にも存在したことがない、とコミュニティ文化論を批判したのに対して [Kemp 1989: 12, 15], セーリー (Seri Phongphit) が、「コミュニティを地縁的な団体とみる必要はない」と反論している [Seri 1989a: 5-6]。こうして参加型開発の担い手組織形成のために求められている規範は、特定されることなく、「協同性」一般の中に埋もれてしまう。しかもこのセーリーの反論に表れているように、「コミュニティ」という言葉を使いながら、地縁的集団を必ずしも想定していないのである。

第2の問題は、「文化」の作用する局面が限定されないということである。住民の組織行動は、基本的には個々の住民の経済的利害に導かれているとみるべきであり、利己的なモチベーションをもった人々をいかに組織化するかがポイントになる。そのような中では、政治経済論者が強調したような農村外部の条件や、それがもたらす住民の経済的・政治的状況が「文化」と同様に重要な要素となるであろう。「協同性」は人々を結びつける規範として不可欠のものであろうが、決してオールマイティではない。タイ農村を取り囲む社会経済的条件の中で、「協同性の文化」が人々の結合要素として作用する局

面を限定する作業が必要である。

第3の問題点は、市場や国家から隔絶された社会を想定することが可能か、あるいは市場や国家の影響をすべてネガティブに捉えるべきかという点にある。政治経済論者の主張を待つまでもなく、現代のタイ農村社会において、外部市場や行政との関わりを無視することは、ユートピアを描くに等しい。むしろ外部のインパクトを住民組織化の契機としてみるべきではなかろうか。例えば、ウートーンがその調査村において、資本主義は村に雇用を作り出すことで人口流出を抑えており、また国家による開発政策が人々の連帯機会を作り出した [Utong 1993: 71, 73] と述べていることを、見落してはならない。

5. まとめ

以上のような研究の流れをみると、既存研究が対象とする組織には2通りあることに気づく。一つは人々の基礎的な社会組織であり、それはすなわち社会構造の特色に関する議論と結びついていた。二者間関係論もそれへの批判も、タイ社会の基底をなす組織についてなされた議論である。そして二者間関係論は、現在までタイ農村の社会構造を特徴づける概念として、多くの論者に受け入れられてきた。

しかしタイ農村にみられる組織は、このような基礎的なものに限らない。むしろ近年の経済変化の中で生まれてきた開発組織を分析するツールが求められてきている。そして政治経済論者が住民組織化問題にも分析の範囲を広げる一方、コミュニティ文化論という新しい視座も現れた。政治経済論のポイントは、外部の経済的・政治的環境が組織のあり方も規定するという視点をもつところにある。それは、組織化の客観的条件を理解するために有効な分析視角といえよう。しかし、客観的条件の規定性、しかもその厳しさを強調する論理構造をもつために、人々が協同するメカニズムを見いだせなくなっていた。その点コミュニティ文化論は、「協同性の文化」に注目することで、人々を組織的に結合する条件を捉えようとしている。コミュニティ文化論に

は先述のようないくつかの欠陥があるが、組織化の客観的条件があっても組織利益を現実のものとするには、組織化の主体的条件が必要であることを明らかにした点で、重要な理論的貢献をしたといわねばならない。

以上の社会構造と開発組織に関する議論は、これまで交差することなくなされてきた。しかし現実の農村において、この二者は互いに無関係に存在するのではない。社会構造を特徴づけている社会組織は、人々の社会関係を調整し関係を長期化する機能を有するのであるから、それは開発組織形成の重要な主体的条件をなすはずである。

しかし開発組織に関する議論においては、政治経済論者は主体的条件を論じることができず、コミュニティ文化論者は、それを文化のレベルでしか捉えていなかった。もし社会組織が開発組織の形成・運営に対してもつ機能を具体的に分析するならば、より明確に住民組織化の条件が把握できるのではなからうか。例えば、どのような社会組織がいかなる人々の範囲で存在しているのかを明らかにできれば、コミュニティ文化論のいう「協同性の文化」が機能する場も特定されたであろう。

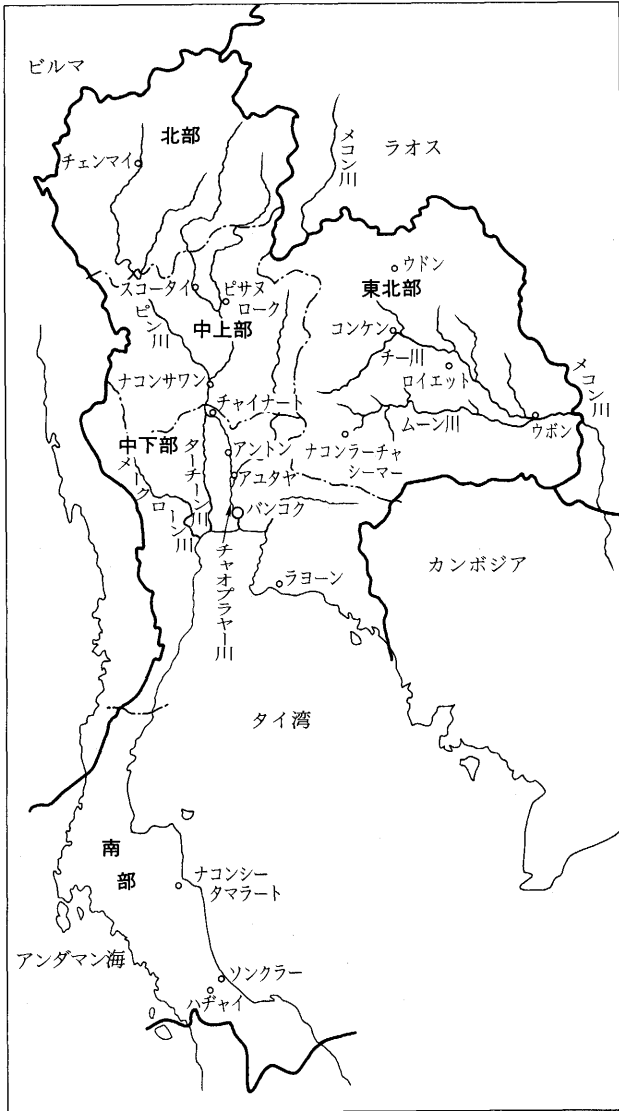
一方、社会構造に関するこれまでの理解からアプローチしても、開発組織形成の実態をうまく説明できないように思われる。二者間関係論者のいうように、人々の協調的關係が二者間を単位として成立するのみであれば、参加型開発のための機能組織が集団的組織や村落を単位とした協同活動として現れそうもない。以上のように、既存研究の枠組みからはタイ農村の社会構造と開発組織との関連を明らかにしえないのである。

第2節 タイ農村組織化の経済環境

1. 地帯区分

本書に登場する住民組織には、地方ごとの社会的文脈の違いも反映してい

地図1-1 タイの地方区分と主要都市，河川



(出所) 筆者作成。

表 1-1 地方別の主要農業指標

	年次	中下部	うちデルタ 中央諸県 ¹⁾	中上部	北部	東北部	南部	全国
平均経営面積 (ライ)	1991	31.9	28.0	34.9	13.2	24.6	22.6	25.9
水田面積比率 ²⁾ (%)	1991	43.8	68.9	51.8	51.4	65.8	20.8	52.1
畑地面積比率 ²⁾ (%)	1991	33.0	12.7	40.0	26.1	23.3	0.9	25.2
果樹園面積比率 ²⁾ (%)	1991	15.3	9.4	4.0	10.1	3.2	69.9	15.1
森林面積比率 ³⁾ (%)	1991	23.5	3.0	34.0	56.7	12.9	19.0	26.6
灌漑面積比率 ⁴⁾ (%)	1988	37.5	n.a.	19.1		4.7	2.3	12.8
稲作平均収量 ⁵⁾ (kg)	1990~92	389	571	350	458	269	302	317
平均農家現金所得 ⁶⁾ (バーツ)	1990/91	53,396	66,211	39,950	36,581	32,509	49,922	39,784

(注) 1) チャイナート, ナコンパトム, ノンタブリー, パトムタニー, アユタヤ, シンブリー, スパンブリー, アントン, バンコク, サムットサーコーン, サムットソングラーム, サムットプラカーンのデータ。

2) 農地を100とした値。

3) 国土面積に占める比率。

4) 放牧地, 放棄地を除いた農地を100とした値。

5) 雨期作における収収量の3年間単純平均。

6) デルタ中央諸県, 中上部, 北部の値は, 県別データの単純平均値。

(出所) 平均農家現金所得は, [Thailand, OAE 1992], 灌漑面積比率は [Thailand, NSO 1989], それ以外は [Thailand, OAE 1994a] のデータ。

る。そこでタイの地帯区分をおこない, それぞれの農業環境を概説しておこう。タイの国土は, 地形的にみておおまかに, 中部, 北部, 東北部, 南部に分けることができる(地図1-1)。なお地方ごとの基礎的指標を表1-1に示しておいた。

(1) 中部

中部はチャオプラヤー川とその支流が作ったデルタとその辺縁に広がる平野部を中心とする。このうち, チャオプラヤー川からターチーン川が分かれるあたりから南の地帯をチャオプラヤー・デルタと呼ぶが, とりわけアユタヤ周辺から南は, ダムなどの水利施設が整う以前は, 毎年雨期になると氾濫水に覆われてしまう低湿地であった [高谷1982: 10-19]。そこでは人工および自然の運河が張り巡らされ, 人間と物資の移動は, ほとんど運河による水上

交通に依拠していた。毎年の洪水で長期間土地が覆われることもあって、やや高地となる運河沿いに集落がまず発達した [Sternstein 1965: 30]。また洪水に覆われない土地が狭小なため、数世帯からせいぜい十数世帯のかたまりが点在しているような居住パターン（散村形態）もみられる。

以上のような地形的特色のために、稲作が圧倒的な比重を占めている。また雨期の氾濫水を利用するため、雨期のみの一期作が伝統的な作付体系であった。1970年代頃から、灌漑の整備にともなって稲の二期作が導入された。ただし最近では恒常的な水不足で、乾期作を放棄したり、大豆や砂糖きびなどをそれほど要しない作物への転換が進んでいる。なおこの地域でとれるコメはそのほとんどが販売され、また多くが輸出へ向けられる。極めて商品化の程度の高い稲作がおこなわれているといえよう。本書で中下部に分類した調査村は、みなこのデルタ農村であった。

デルタの辺縁には、緩傾斜の平原上の土地が広がる [高谷1985: 77]。ただしデルタの上部、東部、西部は、それぞれ自然環境や農業地理に違いがある。辺縁上部では、小さな起伏があり、高いところでは畑作もかなりおこなわれている [Sawat 1986: 336]。新デルタのように運河が張り巡らされていないので、河川沿い以外は、陸上交通が重要になる。また集落も河川や道路沿いから離れると、集村を形成している場合が多い。このような集落は、河川沿いの土地が不足してきたため、新世帯が後背地に移住して開拓したという比較的新しいものが多いようだ [Sternstein 1965: 31-32]。稲作を基礎とし、畑作物としてメイズが多く植えられる。灌漑面積比率はデルタに比べかなり低くなる。これが本書の中上部にあたるが、タイの公式の地方区分では北部下部とされているので注意されたい⁽⁵⁾。

東部と西部は畑地の比率がさらに高く、キャッサバ（東部）、砂糖きび（西部、東部）が重要な経済作物となっている。東部はタイ湾に面し、その大部分は平地であるが、西部にはビルマ国境に続く急峻な山岳地帯がある。東部と西部については、筆者は調査をおこなっていない。

(2) 北部

中部タイの上部を経てさらに北上すると、スコタイ県の途中から北部山地にぶつかり、北部タイに入る。この地方の標高は盆地のチェンマイでも270メートル以上あるから、50メートルそこそこのスコタイとはまったく異なった地理環境にあることが想像できよう。この地方は市場経済や国家権力の浸透度という点からみて河川沿いの平地、中山間、および山間地に区分することが可能である⁽⁶⁾。

このうち平地は古くはランナータイ王朝の、現在ではタイという近代国家の直接的支配力が及んだ地域であり、資本主義経済の影響をもっとも強く受けている。また地域住民によって共同で建設、管理された人民灌漑がよく整備されている。中山間に入ると天水に依存するところが増え、さらに山間部になると陸稲が栽培される。稲は主にモチで、もっぱら自給用に生産される。灌漑の整ったところでは、乾期にタバコ、ニンニク、タマネギ、大豆などが作付けられ、農家の重要な収入源となっている。また果樹もこの地方の重要な商品作物である。ただしこの地方は平地が少ないために、農家1世帯当たりの経営面積は他地方に比べ小さい。

平野部・中山間部の住民は主にタイ族の中でもユワンと呼ばれ、独自の文化を維持している。シャム族が中心をなす中部タイとは、この点でも対照をなしている。なお山間部には、少数民族が居住しており、ユワン族、シャム族とは異なった文化・生活の体系を有する。筆者の調査地は平野部・中山間部のユワン族の村に限られており、山間部や少数民族の村は分析の対象外である。集落は、河川や道路沿いに列状をなす場合もあるが、多くは集村の形をとっている。

(3) 東北部

デルタの東北端に位置するサラブリーからさらに東北に国道2号線を進むと、やがて急峻な山地に突き当たる。これを越えたところに広がる高原(コーラート高原)が東北タイ(通称イサーン)である。この地方は北部と東部でメコ

ン河を挟んでラオスと接し、南部は山脈を境にカンボジアと国境を接している。地味が悪く、水利が極めて不安定なため [福井1988: 38-41]、この地方の籾収量は平均で1ライ当たり262キログラム (1989~91年作平均、タイ平均の8割、日本の約4分の1) と低く、しかも毎年の収量変動幅が大きい [Thailand, OAE 1992: 19]。そのため収穫したコメは、まず自給用に確保され、翌年の収穫が確実になるまでは販売されない。稲作以外では、1970年代から広まったタピオカが、現金収入源として重要である。しかし農業で得られる現金所得は少なく、地方内での雇用機会も限られているので、大量の出稼ぎ者をバンコクなどに送り出している。

コーラート高原は緩やかな起伏が続く高原で、低みには水田が、高みには畑地が作られている。水田の中のやや高いところに集落が立地していることが多く、だいたい集村をなしている。また集落近くには沼地のような水場があるのが普通である。18世紀以後にこの地方では人口の急増があり、移住開拓によって多くの村が新たに作られた [ibid: 51]。住民の多くはラーオ系タイ人であり、南部ではクメール系の人口が多くなる。

(4) 南部

南部はチュンボン県以南のマレー半島内に位置する。もともと面積が小さいうえ、デルタ西部の山脈がこの地方まで南下しているため、平野部が少ない。稲作は主に自給用であるが、域内の生産量ではコメの需要をカバーできず、移入に頼らざるをえない。その代わり、果樹、天然ゴム、オイルパームといった商品作物が早くから導入され、農家経済を支えている。集落は道路沿いや海岸沿いの列状村か、散村状の場合が多い [Sternstein 1965: 35, 38]。集村もあるが概して規模が小さい。この地方にはイスラム教徒のタイ人が集中して居住しており、とりわけマレーシア国境近くの4県 (ナラティワート、パッターニー、ヤラー、サトゥーン) では人口の6~8割を占める。宗教は農村住民の集団的行動様式を規定する重要な要素であるので、仏教とイスラム教という違いは、農村の社会構造に大きな違いをもたらしていると想像される。

しかし筆者はイスラム教地域についての調査をほとんどおこなっておらず、本書での分析対象からはずさざるをえなかった。

2. 土地所有構造と土地市場

タイ農村の社会制度を根本的に特徴づけてきたものは、土地に対する人口の比率であったといっても過言ではあるまい。イングラムの推計によれば、1850年頃に耕地として利用されていた土地は、現在のタイ領土の2%にすぎなかった⁽⁷⁾。残り98%のうち大部分が森林として未利用の状況におかれていたと推測されるのである。しかもその森林のかなりの部分が、単純な道具と手作業で開墾すれば農地やその他の用途に転用可能な土地であった。また人口に対する土地余剰状況のもとで、国土の領有者である国王（後に国家）は実質的に人民の土地占取を奨励していた。それは土地の新規開墾後の一定期間に、税を免除するなどの規定があることからもうかがえる [Woraphakphibun 1965: 42]。また1925年には、事前の許可なく土地を先取しても、罪に問われないという最高裁判決すら出されている [Chaiwat 1977: 86]。一方、住民の側の慣行的制度でも、私的占有がなされていない土地の先占は相互に認めあっていた。地片周囲の立木に何らかの印（例えば切り込みを入れておくなど）をつけるだけで先占したことになり、その後で徐々に開墾すればよかった。人々にとって未先占地とは、国家の土地というよりも無主の土地であった。

こうして実際の開墾は、農地に対する需要にもつばら規定されることになる。それは一つには人口の自然増によってもたらされたが、それ以上に農村部への市場経済浸透、市場環境の変化、および市場アクセスのためのインフラ整備が、強いインパクトとして作用した。市場条件の変化として重要なのは、まず1855年のパウリング条約である。この条約を契機にして西欧諸国に貿易の門戸を開いたタイは、コメを主要品目として輸出するようになり、それがとくに中下部のチャオプラヤー・デルタを中心とした地域の開墾を促し

た。もう一つの大きなインパクトは、1950年代末から始まる輸出用畑作物の普及であった。まずケナフが東北タイを中心に広がり、つづいてキャッサバが東北部やデルタ東部辺縁に、やや遅れてメイズ、砂糖きびが中部辺縁や東北、北部に広がった。

社会資本の整備についてみると、まず19世紀後半に始められたチャオプラヤー・デルタでの運河建設が重要である。これによって農地の開墾が進み、また輸出港であるバンコクまでコメの輸送路が開かれた。つづいて今世紀初頭に始まった鉄道建設が、地方へも市場アクセスを広めていった。北部方面へは1905年に中上部のナコンサワン(パークナムポー)、1921年に北部のチェンマイまで、東北部方面へは1900年にナコンラーチャーシーマー(コーラート)、56年にノンカーイ、30年にウボン(ワーリン)まで鉄道が通じた[Sanguan 1986: 181-184]。ただし、鉄道以外の陸上交通機関が牛車に限られていた時代には、東北、北部、中部タイ辺縁でまだ多くの土地が未開拓のまま残されていた。これらの土地は、60年代になって道路網の整備が進むことで、急速に開墾されていく[Suwit, Chop, Sumet 1985: 228][末廣1989: 44]。またチャオプラヤー川を水源とした灌漑が、チャイナート・ダム(1957年)と末端水路の完成(1964年)によって開始された[中島1992: 455-457]。またプーミポン、シリキットなどの大型ダムも70年代初めまでに造られて、稲作面積の拡大に貢献した。

その結果、農地は人口の増加を上回るスピードで拡大してきた。ソムポップによる稲作面積と人口の推計値をもとに[Sompop 1989: 32, 51]、1860年から1950年までをほぼ10年ごと9期に区切って各期ごとの年増加率を算出すると、2期を除き前者が後者の伸びを上回っていた⁽⁶⁾。1950年以後についても農地の増加は顕著であり、少なくとも70年代半ばまでは総人口および農村人口のいずれの増加率よりも高かった(表1-2)。農地の拡大状況を地方別にみると、表1-3に示したように中下部、北部、南部では50年代からすでに高率で農地が増加し、中上部や東北部では60年代に入ってから開墾ブームが到来している。このような農地の拡大は森林を犠牲にして果たされたものであるこ

表1-2 人口，農村人口，農地の年増減率の推移
(%)

期間(年)	人口	農村人口	農地
1952~60	2.94	2.70	2.05
1960~65	3.20	2.61	4.56
1965~75	3.26	2.94	3.61
1975~80	2.07	1.83	1.18
1980~90	1.83	1.83	1.05

(注) 「農村人口」とは都市 (municipality) を除いた地域の人口。

(出所) 人口および農村人口；[Thailand, NSO n.d. (1963): 40, 56] [ibid 1970: 37] [ibid n.d. (1976-80): 60, 67] [ibid, n.d. (1991): 23, 25]。
農地；[Thailand, OAE 1979, 1994b]。

表1-3 地方別にみた農地の年増減率(5年間の平均値)
(%)

期間(年)	全国	中下部	中上部	北部	東北部	南部
1950~54	1.77	2.41	0.76	4.49	0.65	3.74
1955~59	2.06	2.94	0.52	3.05	1.44	2.91
1960~64	4.99	4.78	8.20	5.95	2.71	8.38
1965~69	3.35	1.25	2.65	1.63	7.13	-1.21
1970~74	3.47	3.50	5.56	4.45	3.38	1.24
1975~79	1.18	1.11	1.93	1.11	1.08	0.86
1980~84	1.57	-0.05	1.80	3.83	2.02	1.79
1985~89	0.54	-0.16	0.27	0.65	0.48	2.41

(出所) 1974年以前；[Thailand, OAE 1979]。
1975年以降；[Thailand, OAE 1994b]。

とは、表1-4でも明らかであろう。61年から91年までの30年間に森林面積比率は57%から27%へ半減し、反対に農地の国土に占める割合は91年時点で41%にまで増加していた [Thailand, OAE 1993: 215]。

土地に余剰のある時代においては、農地に不足をきたした農民は居住地の周囲や移住をしてでも新たな開墾地を見いだすことができた。このように土

表1-4 地方別にみた森林面積比率の推移 (%)

年次	全国	中下部	中上部	北部	東北部	南部
1961	57.3	54.7	65.2	71.8	46.3	58.2
1973	46.4	37.5	50.7	82.8	33.1	36.2
1982	31.1	25.5	39.1	64.0	14.1	25.0
1991	26.6	23.5	34.0	56.7	12.9	19.0

(出所) [Thailand, RFD n.d. (1988), (1991)].

表1-5 1戸当たりの農地面積, 稲作面積の推移 (単位: ライ)

年次	全国	中下部	中上部	北部	東北部	南部
農地						
1963	21.7	26.8	24.1	8.5	21.6	23.0
1978	23.3	27.9	29.4	9.8	24.4	19.5
1983	22.2	26.8	28.4	9.3	23.6	17.9
1988	22.4	27.7	28.2	9.7	22.7	21.6
稲作 ¹⁾						
1963	16.4	26.1	20.1	7.5	16.3	8.7
1978	18.7	27.6	23.3	8.2	19.6	9.7
1983	16.9	27.5	22.0	7.7	17.1	8.4
1988	17.0	27.1	23.1	7.2	17.4	8.7

(注) 1) 1963年のみ年間の稲作付け面積/稲を作付けした農家数。他は10月1日時点の値。

(出所) [Thailand, NSO 1965, n.d. (1978), (1983), 1989].

地資源へのアクセスが容易なために、個人が社会関係や社会組織に縛られることが少ない(「ルースな社会構造」とか、パトロン・クライアント関係が支配的といった議論すらなされるのである [Akin 1969]。)

しかし先に掲げた諸表が示すように、このような土地条件は1970年代半ばに消失したとみることができよう。土地の余剰が少なくなると、国家も国土の開墾が無制限になされることを問題と認識するようになり、保護すべき森林を設定して私的開墾を制限するようになった。

その一方で、均分的相続慣行があるために、複数の子供が農地を相続し新

規農家となって参入する。表1-5にみるように、1963年と78年の比較ではまだ伸びていた1戸当たり農地ないし稲作面積も、その後は停滞ないし減少に転じている。こうしてタイ農村の伝統的な再生産システムを支えていた基本条件が崩れていった。それが新たな経済、社会関係をタイ農村に持ち込むのである。

無主地の先占可能性が少なくなれば、新たな農地の取得は相続か購入に依存するようになる。しかし相続地は世代ごとに急速に縮小するし、農地を購入できる農家は一部にとどまる。こうして農民層の分解が始まる。土地の私的占取が早くから進んだ中部（とくに中下部）や耕地の狭小な北部では、1930～31年のジンマーマン調査で、すでにかかなりの土地無し世帯が報告されていた[Zimmerman 1931: 25-28]。また64年には中下部5県で土地保有状況調査がおこなわれ、56%の農家が借地を経営し、そのうち27%が全く自作地をもたない農家であった[Chaiyong, Phraiwan, Amnuai 1965: 1]。政府は中部タイの土地問題を認識し、つづけて中部11県(1965年)、26県(1967～68年)の調査を実施している[Chaiyong, Phraiwan, Amnuai n.d.] [Thailand, DOLD 1972]。北部でも30年代には、チェンマイ盆地で私経済間での刈分け小作制度が一般化したという[Anan 1984: 201]。70年代後半には地主と小作の経済的利害が厳しく対立するようになり、激しい農民運動とそれへの弾圧が起きた。村落外部との関係を重視する政治経済論者の農村認識は、まさにこのような客観的状況を背景になされたものである。しかしその後は農外就業機会の拡大などにより、地代率の低下傾向がみられるようだ⁽⁹⁾。

1988年の農業動向調査によれば、借地をもつ経営体は中下部で24%、中上部、北部で10%ほどである(東北や南部では4～5%) [Thailand, NSO 1989]。また土地無し世帯の比率は、農地改革事務所のデータをみるかぎり、中部(1979年)で平均11～13%、北部(1981年)で13%、東北部(1984年)で4%であった [TDRI 1986b: 197-201]。

ただし統計に表れる土地の貸借を、経済関係に純化して理解することは間違いである。そもそも土地の賃貸借関係の中に、親族間のものがかなり存在

している。これは親族間の相互扶助の一つとして、あるいは親から子への土地相続の一段階として起きている可能性がある。このような土地の所有と利用をめぐる親族関係については、第2章で詳しく論じるであろう。

3. 労働力配分と労働市場

労働力の面についてみると、恒常的労働者を雇用する経営体は6%（1988年）にすぎず、農家世帯員の74%が自家農業に恒常的に従事している[Thailand, NSO 1989]。このように、多くの農業経営体は自家労働力を基幹としている。しかし同時に、自家労働力だけでは不足が起こることも事実で、46%の農家が臨時的な雇用を入れている[ibid]。歴史的にみると、市場向け作物生産の普及とともに、農業労働力雇用は増加してきた。表1-6に示したように、常雇ないし臨時雇を入れた経営体の割合は、1953年から78年、88

表1-6 農作業に雇用を入れた経営の比率¹⁾
(%)

	1953年 ²⁾		1978年	1988年
中部	19.7	中下部	48.1	70.7
南東部	14.9	中上部	41.4	n.a.
南西部	10.6	中上部, 北部 ³⁾	33.4	60.1
北部	8.2	北部	23.1	n.a.
東北部	6.5	東北部	20.2	41.3
南部	8.4	南部	20.2	29.0
全国	11.7	全国	29.0	49.4

(注) 1) 常雇ないし臨時雇を雇用した世帯。

2) 中部にはターク県、ウッタラディット県を除く「中上部」が含まれる。また南東部、南西部はグラビ県を除いて、「中下部」に含まれる。したがって、1953年の中部、南東部、南西部を合わせた領域が、ほぼ1978、88年の中下部と中上部を合わせた領域と一致する。

3) 中上部と北部を合わせたエリア。

(出所) [Thailand, OUSS 1955:54] [Thailand, NSO n.d. (1978), 1989]。

年と大幅に増加している。とくに中部以外の地方では、53年時点で雇用を入れた農家は10%にも満たなかったのが、88年では東北部でも40%以上にまで上昇している。

被雇用者の多くは近隣の農家や土地無し世帯である。小規模農家ほど農業労賃収入に依存する度合いが高まるが、中規模の農家でも自分が雇用を入れると同時に、他世帯に雇用される。また伝統的には協同的な労働交換もおこなわれてきた。これについては第3章で詳しく述べるが、農村内に賃金収入に頼る世帯が現れたこと、作業適期が灌漑などのために短くなったこと、あるいは機会所得意識が強まったことなどの理由から、雇用に置き換えられていく傾向がみられる。また近年の農業機械化の進行で、機械を有する者が賃作業請負をおこなう形が増えてきた。この場合、作業請負者は一般に富裕な農家や商人である。

1960年代に入って工業化が進みはじめると、都市の製造業やサービス業セクターに労働需要が発生した。農家の労働力も次第にそれに吸収されていく。それにもっとも早く反応したのは、10～20歳代の未婚の青年であった。このうち女子は、まず家事労働などのサービス部門へ、次いで縫製業を中心とした製造業へと就業していった[重富1995b: 175-183]。これはもっぱら建設や運輸など日雇い労働が主であった男子に比べ、相対的に安定した就業機会であった。男女を問わずこれらの労働需要はバンコクに集中していたので、多くの農家子弟は出稼ぎという対応をとらざるをえなかった。男子の場合、国内での就業機会が不安定・低賃金のため、中東など海外に就業ルートが開けると、バンコクを飛び越して海外出稼ぎする者も多かった。

このような農外就業の結果、現在では平均的農家の現金所得の6割近くは農外からのものであり、さらにそのうちの6割近くが農外労賃収入による[ibid: 186, 188]。また最近では地方へも工業化の波が波及して、通勤による農外就業が可能などところまでできた。しかし、バンコクの製造業部門に就業した女子でも、年齢が上がるにつれて、より不安定な就業機会への転職を余儀なくされる。人口統計でみるかぎり、40歳以上層では都市から農村への流れ

が、都市への流れを上回る現象がみられる。また農村から都市への流出者の7割近くの人口が、都市から農村へ流れている [ibid: 180]。農外就業機会が増加しつつあるとはいっても、そのほとんどは不安定・低賃金のものである以上、人々は農業や農村での生活基盤を完全に放棄することができないのである。

4. 資金需要と資金市場

タイ農村の人々の生活に、現金が入り込んできたのがいつ頃からなのかは定かでない。1933年のアンドリュースによる調査では、東北タイにおいても食費の現金支出があることを示しているし [Andrews 1935: 194]、腰布や手ぬぐいの類が外国製の布に代わりつつあるとの指摘もある [ibid: 123-124]。これらの現金支出がどの程度不可欠のものであったのか、想像は容易でない。しかし、かつて土地に余裕があり、農地の周囲に自然の森が残されていた時代には、タイ農村の人々は自給自足的な生活の潜在的条件を保持していた、ということだけはいえるのではないか。実際アンドリュースも、29年から33年にかけての現金収入減少で食費が切り詰められ、しかも総支出に占める食費比率が減少したにもかかわらず、栄養失調の徴候がみられないのは、人々が魚を買ったり捕まえることができるからだ、と述べている [ibid: 194, 195, 200]。つまり生活の再生産の基礎である食について、自然環境が自給の基盤を提供していたのだ。自給のためのコメさえ収穫できれば、副食は周囲の水場や森林で探すことが可能であった。衣服や生活用品の多くは自給可能であったし、家屋は木材を森から切ってきて共同作業で作ればよかった。

また農業生産のうえでも、現金で購入すべきものは限られていた。労働交換によって労賃支出を抑えることが可能であったし [ibid: 20, 51, 151, 155]、金肥の購入は、1960年代になり化学肥料が導入されるまでほとんどなかった。資本財についてみると、道具は極めて単純なものであったから、現金支出はそれほど必要なかった。もっとも高価だったのは牛、水牛といった役畜であっ

たろう。しかしこれら大家畜は、親から財産として相続することが多く、むしろそれを増殖することで資産とすることができた。また役畜を賃借することも可能であった。

このような経済的再生産のシステムは、市場経済あるいは商品生産的農業の展開で、大きく変化した。経営農地1ライ当たりの現金支出を1953年と78/79作期年で比べてみると、全国平均で10倍強になっている⁽¹⁰⁾。この間の卸売物価指数が約3倍になったにすぎないことから考えても [Thailand, BOT 1965, 1971, 1976, 1979]、現金支出の実質的増加は明らかであった。78/79作期年でもっとも支出の大きいのは労賃であり(農業総現金支出の32%)、また化学肥料の稲作への普及にともなって、それへの支出が11%を占めるようになった [Thailand, OAE 1981: 180-181]。70年代後半に入ると、役畜に代わって耕耘機が普及しはじめたが、その入手は市場での購入によるしかなかった。生活面では、周囲の自然環境の変化から、副食を自給することはほぼ不可能になり、衣服や生活用品もほとんど購入に頼るようになっていく。それに学童がいれば、教育関連支出が加わる。

このような資金需要の増加に対して、農家は借入金を膨らませていった。1953年の農家1戸当たり借入金額は430パーツほどであったのが、80/81期年ではその10倍の4361パーツになっていた⁽¹¹⁾。資金市場の供給主体としてまず現れたのは、民間の金貸しや資金に余裕のある近隣世帯であった。この非制度金融の利子率は、月当たり3~5%という高率であったから、返済困難により土地を手放す世帯が現れた⁽¹²⁾。非制度金融の高利子問題は、中部タイにおいて早くも1910年代には顕在化しており、それが16年に初の信用協同組合を設立する理由ともなったのである [Yuphawan 1956: 3-5]。

政府による制度融資は、その後政府系金融機関から直接個別農家に対してなされるようになった。現在では農業および農業協同組合銀行(略称BAAC)が主な資金供給主体となっている。BAACの会員は1991年時点で農家数の45%を占めているので、今やタイ農村における資金供給主体として無視できない存在になったといえよう [Sophin 1988: 163] [Thailand, OAE 1993: 215]。

とくに土地や機械の購入などまとまった資金が必要な場合には、BAACの低利融資（年利約12%）が利用されることが多い。その場合、土地を担保にするか連帯保証人が必要となる。その他、民間銀行からまとまった資金を借りる農家もあるが、その場合には土地を担保にする必要がある。

制度金融の整備が進んでも、民間による高利の非制度金融はまだ根強く存在している。短期間で少額の、あるいは非農業面での資金を必要とするような場合には、BAACの融資は利用しにくいためである。このような非制度資金を供給できる者は限られており、また借り手の状況を把握できる者でなくてはならないから、借り手にとってみると資金供給者の選択肢は限られてしまう。そこに高利が成立する条件がある。

5. 農産物市場の展開とアクセス条件

農家の生産物に関しても市場の浸透は過去30年ほどの間に著しく進んでいる。主作物であるコメの市場化率を計算した表1-7をみると、中部では1963年時点でかなりの商品化が進んでいたものの、他地方ではまだ自給向け生産という性格が強かったことがわかる。ところが78年以後のデータは、北部や東北部のような農家が自給を優先するモチ米生産地帯ですら、生産量の30から60%が市場に出されるようになったことを示している。

またコメ以外の作物の生産拡大が、市場向け農業生産の拡大を意味している。表1-8は農地に占める畑地・樹園地の比重の推移をみたものであるが、地理的理由からもともと樹園地の多かった南部を除くと、1960年頃から増加傾向が顕著になっている。そして各地方とも、これらの農地比率は80年代末までに50年代初めの2倍になった。畑地・樹園地に植えられたものはタピオカ、砂糖きび、メイズ、果樹、天然ゴムなどであり、いずれも市場向けに導入・普及された作物であった。

一方、農産物市場の構造をみると、農家が生産物を取引する相手としては、現在にいたるまで中間商人が重要である。そこでの取引制度は、中間商人と

表 1-7 コメの市場化率の推移 (推計)

(%)

	1963年	1978年	1983年	1988年
全国	41.5	58.3	61.2	66.4
中下部	65.1	81.4	82.6	86.0
中上部	66.7	60.4	72.3	81.1
北部	16.0	63.5	46.0	36.4
東北部	16.8	34.5	45.6	48.4
南部	2.3	38.4	27.0	40.7

(注) 推計は以下の方法でおこなった。出所(1)のデータから稲作農家の人口を推計し(稲作農家が農家一般と同じ1戸当たり世帯員数をもつと仮定。ただし1963年については(2)から1960年の農家平均世帯員数を(1)の農家戸数に乗じて算出)、(3)の1人当たり平均年間白米消費量((3)の1962/63作期年値を表の1963年に適用、1979~81年値を1978、83、88年に適用)から稲作農家が自家消費する白米の量を算出。さらに籾から白米への換算率を50%として((3)にある農村の小規模精米所の歩留まり率を採用)、飯米に回される籾の量を推計。一方当該年の前後3年の平均稲作付け面積を(4)より計算し(1978年のみ乾期作はデータ入手の都合で1979/80作期年値で代表)、必要な種籾を計算した(種籾の必要量は(3)より1ライ当たり12キログラムと仮定)。(4)(5)から算出した3年間の平均籾生産量から飯米と種籾に回される量を差し引いた値の籾生産量に占める比率を計算したのが、表の値である。

(出所) (1) [Thailand, NSO 1965, n.d. (1978), n.d. (1983), 1989]。

(2) [Thailand, NSO 1970]。

(3) [Ammar, Wirot 1990: 166, 379]。

(4) [Thailand, OAE 1982, 1985, 1990]。

(5) [Thailand, DOR 1965, 1966, 1967]。

農家が取引のたびごとに、価格、取引量を交渉するという、市場的取引の形がとられている。伝統的作物のコメ、ゴムをはじめ、1960、70年代に新たに普及された作物も、そのほとんどは中間商人によって集荷されていた。ただし組織的な取引が皆無というわけではない。そのもつとも伝統的な形は、トックカーオと呼ばれるもので、そこでは商人に負債を負う農家が、生産物の一定価格での引き渡しをあらかじめ約束させられている。新たに普及した作物の中では、砂糖きびが例外である。砂糖きびは、製糖工場の稼働率を一定に保ち、かつきびの劣化を防ぐ必要から、生産農家と工場(あるいはその代理人)

表1-8 地方別にみた農地に占める畑地および樹園地の比率の推移
(5年間平均値)

期間(年)	全国	中下部	中上部	北部	東北部	南部
1950~54	17.8	27.3	12.3	16.2	13.9	47.1
1955~59	18.2	34.5	12.5	20.0	10.4	51.1
1960~64	23.4	51.5	18.5	26.6	13.5	54.3
1965~69	26.5	58.1	25.6	27.7	15.0	54.2
1970~74	25.0	55.4	29.0	25.0	14.6	50.8
1975~79	29.2	54.3	31.2	21.3	19.1	54.3
1980~84	32.9	56.6	35.7	26.1	22.4	56.9
1985~89	37.8	62.1	40.7	34.5	25.7	64.0

(出所) 表1-3に同じ。

が契約を結び、取引関係を組織化していた。このほか70年代に入るとプロイラーを皮切りに大手加工資本によるインテグレーションが始まった [Bhuddhagarn 1981: 41]。以後近代的畜産が養豚、乳牛飼育などにも導入されて、このような組織的取引は広まりをみせている。

中間商人を介した取引は、これまで商人による農民「搾取」を許すものと批判されることが多かった。上述のトゥッカーオはもとより、通常の取引でも計量のごまかしなどは常におこなわれているとされてきた。しかしウティットの研究によると、粳を農家から買い精米所に売る中間商人のマージンは、精米所への売渡価格の4%弱にすぎなかった[Uthit 1958]。このデータによるかぎり、中間商人が過度のマージンをとっているとは言い難い⁽¹³⁾。同様の結論は、ウッシャーによっても示されている [Usher 1967: 222-223]。これは恐らく、複数の中間商人が農民の交渉相手として現れるためであろう。タイの農民は、初めての商人でも取引条件さえ魅力的であれば躊躇せず販売する。このように、農民にとっての売り先はほぼ中間商人に限られるとしても、中間商人間の競争があるために商人のマージンは小さくなるのである。

このような薄いマージンの市場において、政府が流通主体として参入する余地は小さい。政府は農業協同組合を通じてコメの買上げルートを作ってみ

たが、そのシェアは国内粳流通量の2%でしかない[山本1994: 141-142]。官僚意識をもつ農協職員が、経験を積んだ中間商人と取引において競争できるはずがないのである。

そこで政府は1980年代に入って、新たな市場介入の方法をとるようになった。それは取引の主体として市場に参入するのではなく、集散市場という取引の場を提供することで、粳の買い手の競争をさらに高めようという方法であった。すでにナコンサワン県パユハキリにおいて、商人が25年ほど前からこのような集散市場を経営して成功をおさめていた。80年代(とくに後半)に入ると、ピサヌローク、ピチット、ナコンサワン、スコークタイ、ガムベンペットといった中上部の諸県で、中間商人や精米所が取引市場を提供しはじめた⁽¹⁴⁾。これにヒントを得た政府は、これら民間市場の奨励政策をとる一方、BAACなどを使って自ら集散市場を設置・運営に乗りだした。その一つスパンブリーの市場についてみると、周囲の粳市場への影響は極めて大きい。アントン県の筆者調査地では、ほとんどの農家が村に来る商人との取引をやめて、スパンブリー市場へ粳を持ち込むようになっていた。農家によると、市場では計量などでごまかされることなく、一度に多くの商人と交渉が可能という点が、メリットであるという⁽¹⁵⁾。コメ以外では天然ゴムで生ゴムシート(unsmoked sheet=USS)の集荷ユニットができており、これが、中間商人に代わる市場チャンネルを提供しはじめた。ただしこれら集散市場を直接利用できる農家はまだ一部であるから、農家にとっての農産物市場という点でみると、やはり商人を介した市場的取引が主であるといわねばならない。

国家の流通への介入に触れたついでに、価格支持政策についても、主作物のコメに関してのみ簡単に述べておきたい。上述のようにコメの流通が民間による市場的取引に依拠しているために、政府が価格介入することは容易でない。そもそも政府は1980年代の初めまで、むしろコメの輸出関税(ライスプレミアム)によって、農民の取り分を削っていたというのが大方の見方である[Rangsan 1987: 243-246]。ところが80年代に入ってアメリカ農業法の影響から米価が低迷すると、ライスプレミアムを廃止し、価格支持政策に転じなけ

ればならなくなった。そこでとられた方法は、輸出商や精米所に低利の融資をおこない、農家からの買付け価格に波及効果をもたらそうというものであった。しかし、このような間接的な方法では、必ずしも効果が現れるとはかぎらない。そこで最近ではBAACを通じたコメの質入れという方法に重点をおいている。この方法では、粳の販売時に価格が低い場合に、農民は政府の定めた最低価格でBAACに質入れし、その後価格が上がれば質請けして市場で販売する。もし価格が持ち直さなければそのまま質流しする（つまりBAACに売る）というものである。しかしこの方法も、粳を買い取ったBAACが負債を負う危険があるわけで、結局は農産物価格支持のための補助金をどれだけ政府が用意できるかにかかっている。米価の補助は、タイ農家の多くを豊かにするもっとも手っとり早い政策的方法であるが⁽¹⁶⁾、発展途上国タイにとってそのような財政負担は容易ではない。また、ガット・ウルグアイラウンドの合意から、これからは農業保護政策自体に縛りがかかるであろう。

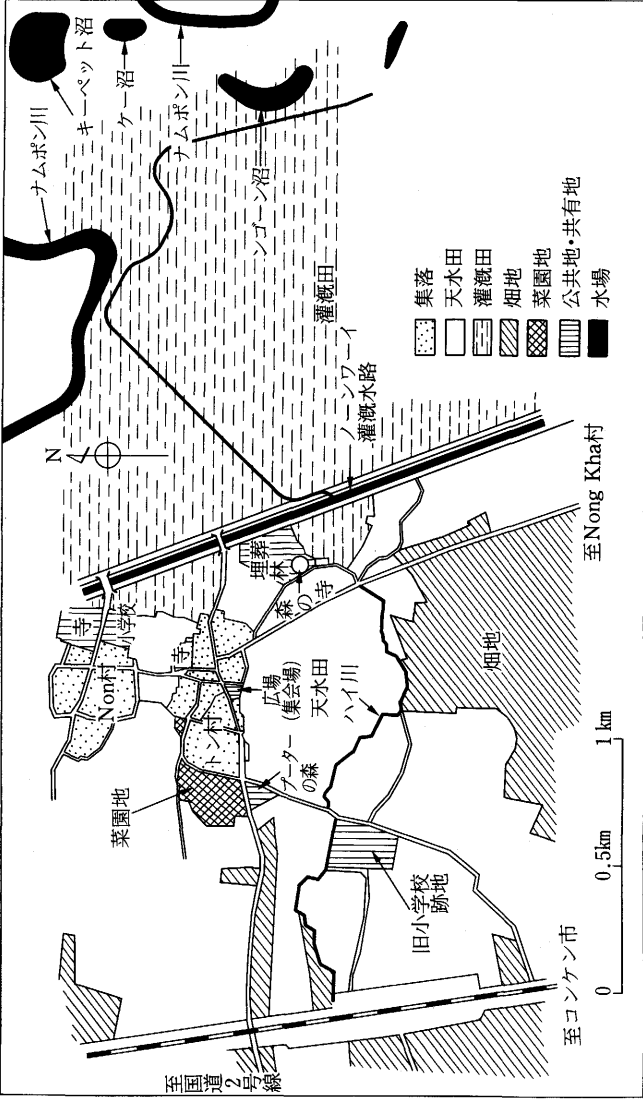
第3節 定着調査村の概要

序章で述べたように、本書のデータは、一定期間一つの農村に定着して集中的な調査をおこなって得たものと、短時間の訪問による聞き取り調査によるものがある。本書の中では、前者の農村に関する言及が多くなるので、以下にその概要を述べておきたい。

1. トン村 (Ban Thon)

行政上では、コンケン県ムアン郡ノントン区 (Tambon Nonthon, Amphoe Muang, Changwat Khon Kaen) の第2村である (地図1-2)。東北タイの中心都市コンケン市から、国道2号線を16キロメートルほど北上し、さらに東方へ2キロメートルほど入ったところに位置する。戸数318戸で、おおむね一

地図1-2 トン村周辺



(出所) No. So. 3Ko. 用空中写真地図をもとに筆者作成。

つの集村を形成している。民族的にはほとんどがラーオ系タイ人である。集落から数十メートル東方にはナムポン灌漑水路が走り、その東側に灌漑田が広がる(水路に水が来たのは1969年)。その中にいくつかの沼地があって、住民が共同で利用している。さらに東に進むとナムポン川にあたり、村人の所有地があるのもほぼそこまでである。集落の北側には天水田が広がり、集落から離れるにつれて小高くなるため、畑地として利用される傾向がある。集落の西側には小さな菜園エリアがあり、その西側には天水田と畑地が続く。現在の灌漑田地帯と畑作地帯は、30年ほど前まではまだ森林であった。それが1970年代の商品作物普及と灌漑水路周辺の耕地整理(1978年)で農地に変えられてしまい、現在残っている村周辺の林地は村の守護霊の森(第4章で詳述)と埋葬林ぐらいになってしまった。あとはせいぜい荒れ地(ただし私的所有・占有者あり)にブッシュ状の低木が残されているぐらいである。

村の古老が伝え聞いた話によると、1800年頃にコンケン県の他地域からの移住者2世帯が定住したのが、この村の始まりであったという。その20年後、ウボン県内からも別の家族が移住してきた。現在の住民の親族関係をみると、多数のグループが識別でき、もっとも大きなものでも村全体の9%ほどの世帯が含まれるにすぎない。つまり、歴史が古いゆえに親族関係の枝分かれが進み、また流入者も多くなって、グループが多様化、分散化したのであろう。したがっていくつかの有力親族はあるものの、それが村全体を政治的に統合できる力をもつわけではない。

人口が増加していく過程で、村の北東のやや離れたところに居を構える人々が現れ、後に(1940年頃か)ノーン村(Ban Non)として独立の行政村となった。このノーン村は、当初はトン村と同じ村の守護霊を祀っていたが、後に独自の守護霊をもつようになった。したがって今では単に行政上のみならず、人々のまとまり意識の点でも独立の村といえる。

村には現在二つの寺がある。一つは古くからある居住域内の寺(wat ban)であるが、もう一つは1984年に埋葬林の中に作られた「森の寺」(wat pa)である。しかし「わが村の寺」として一般に認知されているのは前者の方で、

後者は住職と住民との個人的な信頼、信奉関係で支えられているとみてよい。

村の中央には、旧寺院地跡の広場があって、その一角に小さな屋根のみの集会場が作られている。それが村の寄り合いなどの場所となる。学校はノン村の中にある小学校へ、トン村の子供たちも通っている。1980年代まで中学校に進む子供は卒業生の10%ほどであった。

トン村住民の所有農地を地目別に分類すると、天水田(33%)、灌漑田(25%)、畑地(39%)、菜園地(3%)、養魚池(1%)となる(かっこ内は全農地に占める割合、巻末の資料B-1参照)。天水田ではモチ米の雨期作が、灌漑田では雨期にモチ米、乾期に大豆(一部ウルチ米)の作付がおこなわれる。畑地に植えられているのは、ほとんどキャッサバである。菜園地は住民の自家消費作物の栽培に使われている。養魚池は、私有地である灌漑田の中に掘られている。トン村では灌漑があることもあって、余剰の籾を売る農家は多い。大豆、キャッサバは全量販売に向けられる。籾は村外のほか、村内にいる中間商人(村長兼区長がこの商売をしている)に販売することも多い。大豆、キャッサバはすべて村外の間商人に売る。

トン村の世帯の中で、経営農地をまったくもたないというのはごく少数である(約3%、資料B-2)。6割の世帯が10ライ以上40ライ未満の経営耕地をもち、逆に70ライ以上を経営する大規模農家は7戸にすぎない。このような均質的な階層構成は、東北タイ農村の平均的な姿でもあった。また借地をする農家も少数(9%)であるが、農家のほとんどが自作農であるわけではない(資料B-3)。実際には親族間での賃貸借ではない土地所有利用関係が、相当な比率で存在している(第2章で詳述)。

トン村の労働市場は、1980年代まで村周辺では農業・非農業の日雇い労働であり、それ以外ではバンコクなどへの出稼ぎというものであった(資料B-4)。出稼ぎの方は、ほぼ10代、20代の青年である。この年代の村人のうち男子で20%、女子で18%が1989年3月調査前の1年間で出稼ぎを経験していた。出稼ぎ先についてみると、男子ではバンコク以外の地方や外国への建設労働出稼ぎもかなりあったが、女子はほぼバンコクに集中していた。1990年代に

入ると、コンケン市での就業機会が拡大したため、付近の工場や建設労働に雇われる村人が増えている。なおこの村の労働市場の展開について詳しくは、別稿を参照されたい [重富1995b]。

このようなトン村に、筆者は1989年1月から90年の1月まで約1年間滞在した。その間、89年3月には質問表を用いた面接調査による全戸調査を実施し、それを基礎データとしていくつかの特定項目に関する調査もおこなった。

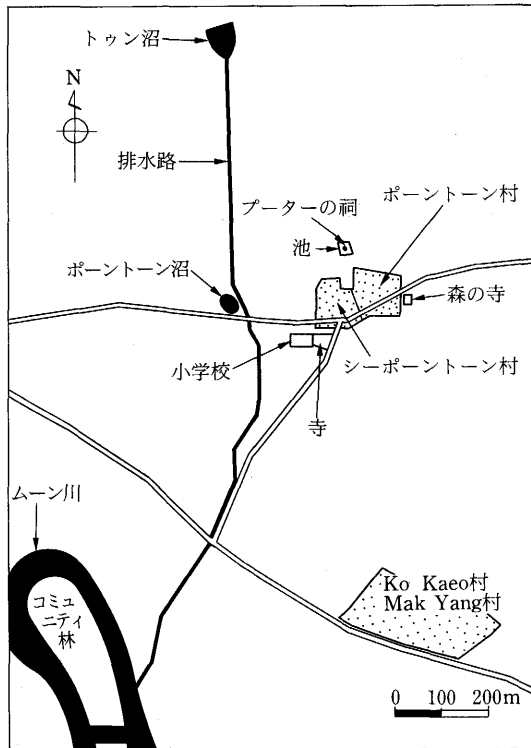
2. シーポントーン村 (Ban Sri Phon Thong)

この村は、ロイエット県ポーンサーイ郡ターハートヤーオ区(Tambon Tha Hat Yao, Amphoe Phon Sai, Changwat Roi Et) に所属する行政村である (地図1-3)。隣接するポントーン村と一つの集落を形成しているが、1980年に行政的に二つの村に分割され、今日にいたる(分割以前は全体をポントーン村と呼んでいた)。地理的には、コーラート高原の中原、チー川、ムーン川に挟まれた地帯(「グラーロンハイ平原」と呼ばれる)に位置している。この地帯は平坦で稲作しかできず、しかも洪水や旱魃の被害をしばしば受けることもあって、農業生産力の極めて低い地域である⁽¹⁷⁾。調査村は近くの地方都市スワンナブーム市から23キロメートルあり、車かバイクがない場合、アクセスは容易ではない⁽¹⁸⁾。

旧ポントーン村は、1900年頃に、近在の村から移住してきた二つの世帯によって設立された。当時一帯は無主の森林で、その中に中小の沼地が数多くあったという。最初の定住者は、このような土地を囲い込み、子孫へ分割相続していった。寺は32年頃に作られ、現在では二つの行政村の住民が共同で支えている。またポントーン村の領域内には、「森の寺」が作られている。93年の調査時点では、シーポントーン村の総戸数は61戸であった。民族的にはラーオ系タイ人である。

この村の農地はほとんどが水田である。グラーロンハイ平原の自然条件からして、畑作物の栽培はほぼ不可能である。生産力が低いため、コメを販売

地図 1-3 シーポーン村周辺



(出所) No. So. 3Ko. 用空中写真地図をもとに筆者作成。

できる農家は少数で、ごく最近まで飯米すら安定的に確保することができない農家が多かった。この一方で、1980年前後には50ライ以上を所有する農家が5戸ほどあり、これらの農家の中には土地、飯米、現金の貸付を通して、貧農から経済利益を吸い上げる者がいた。このような状況が、この村での住民組織形成の背景となっていた(第7章で詳述)。

農業所得の低さをカバーするために、この村ではすでに第2次大戦前には、出稼ぎがおこなわれていた。出稼ぎ先はバンコクに集中し、しかもタクシー

運転手（かつては輪タク引き）など日雇い労働がほとんどである。旧市街の一角に集まって住んでおり、なかには棟割り長屋を借りて同郷者から宿泊料をとっている者もある。1993年9月調査の前1年間で出稼ぎ者は92名（15歳以上60歳未満人口の約4割）あった。

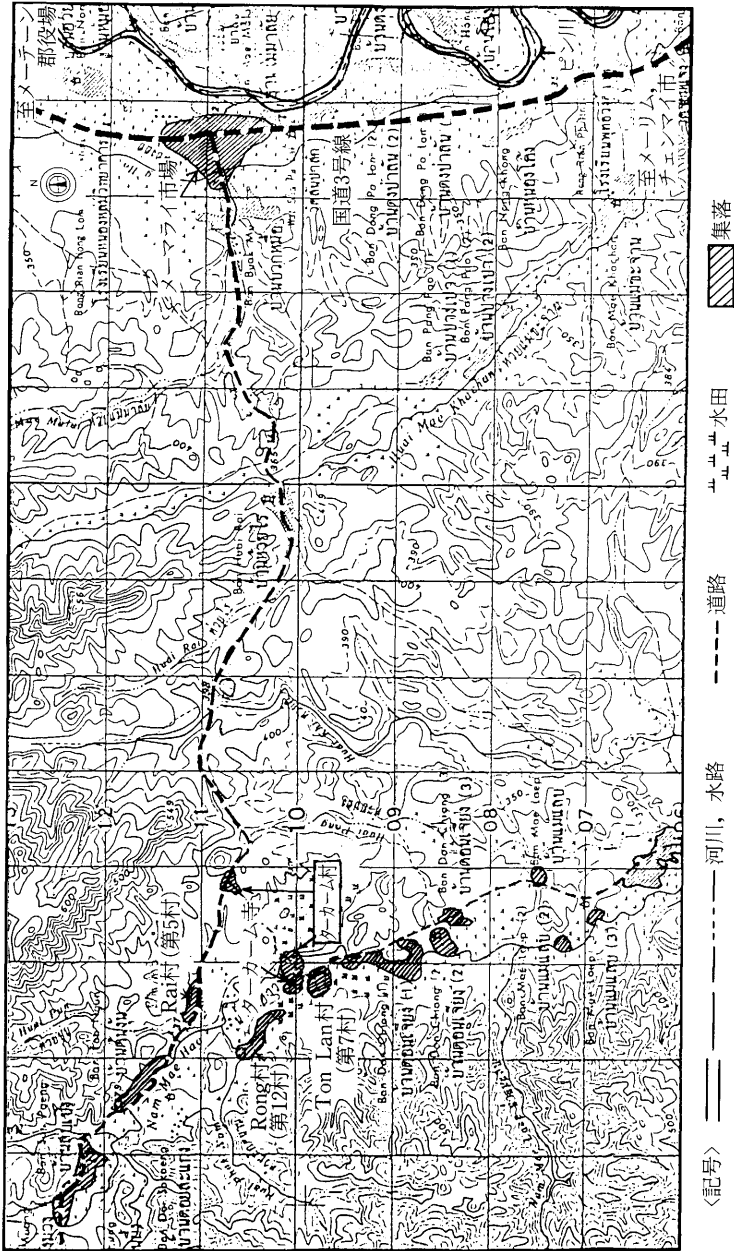
初めて筆者がこの村を訪れたのは、1992年の10月であり、そのときはこの村に1週間ほど住みながら、周辺の村々を含めて住民組織の概況を調査した。翌93年に再訪し、今度はシーポントーン村のみを集中的に調査するため、2週間滞在しながら、トン村でおこなったと同様の全戸調査と住民組織に関する聞き取り調査をおこなった。

3. ターカーム村 (Ban Tha Kham)

行政上は、チェンマイ県メーテー郡ソップーン区 (Tambon Soppoeng, Amphoe Mae Taeng, Changwat Chiangmai) の第6村をなす。チェンマイ市から35キロメートルほど幹線道路を北上し、メーマライの市場町 (Talat Mae Malai) から西に山道を10キロメートルほど舗装路を上ったあたりにこの村は位置している (地図1-4)。先に紹介した北タイの経済地理的分類では、中山間地に属するとみてよかろう。この第6村の総世帯数は1991年時点で174戸であったが、この中には山地少数民族であるフモン族の集落が含まれており、ユワン族のタイ人集落だけを見ると110戸である（うち調査できたのは104戸）。フモン族集落はユワン族集落とは距離があり、相互の社会的交渉はほとんどない。筆者の調査も、ユワン族集落にのみ限定されている。

村は19世紀の末頃に近村からの移住者によって作られた。その中心にあるターカーム寺は、舗装道路からさらに200メートルほど入ったところにあり、その周囲に集村ができています。寺周辺の宅地が不足してくると、舗装道路に近いあたりにも居を構える村人が現れるようになり、現在53戸が別の集落を作っている。ターカーム寺は近くの第5, 7, 12村と共同で支援してきた寺である。村の後背地には国有保護林が広がっているが、そのうち比較的平ら

地図1-4 ターカム村の位置と周囲の地形



(注) 柵目は1000メートル四方。

(出所) 1961年発行の5万分の1地図に、集落、地名を加筆。

な部分は住民の占取にあっていた。しかし15年ほど前に政府が一带を協同組合開拓地 (nikhom sahakon) に指定したため、住民の勝手な先占は不可能になった。この開拓地内に農地の占有権を得ている村人もある。

村民が所有する農地を地目別に分けると、水田42%、畑地22%、樹園地36%となる。水田は人民灌漑による水利があり、乾期には大豆が植えられている(資料B-1)。ただしこのような水田裏作は1970年頃に導入されたもので、それ以前は稲作の一期作と畑作を組み合わせた農業であったという。現在、畑地ではメイズ、落花生などが、樹園地にはラムヤイ、リンチーなどが植えられる。コメは自給分を確保した残りが、そのほかの作物は全量が中間商人に販売される。畜産部門では豚の飼育がかなりの農家でおこなわれている。

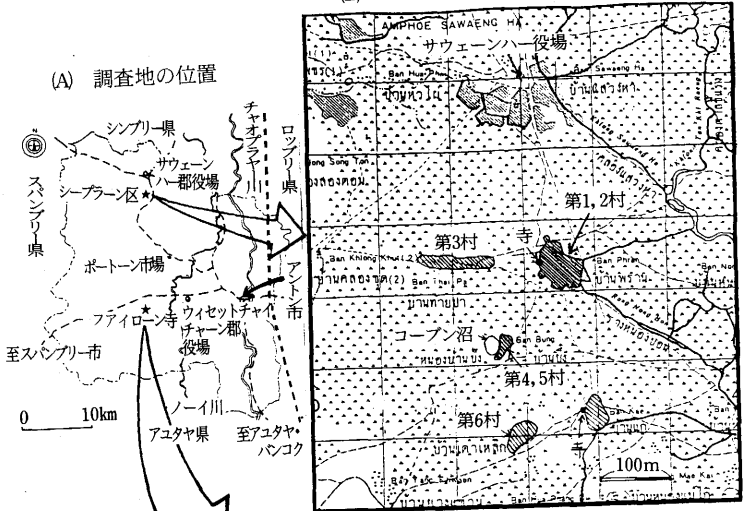
農家の階層構成は、先の東北タイの2村とは大きく異なる(資料B-2)。まず経営農地をもたない世帯が全世帯の32%を占め、6ライ未満という小規模のものも19%にのぼる。農地が希少な状況にあるため、世帯間で農地所有利用関係が多くみられる(資料B-3)。とはいっても地主のうち子供以外に土地を貸している世帯は8戸であり、彼らから借地をしている村内の世帯は10戸でしかないので、農地賃貸借によって経済的利害関係が生じているのは、全体の17%ほどでしかない。

経営地をもたない世帯や小規模農家は、労働力を販売して収入を得ているが、大部分は村周辺での農業あるいは非農業(建設やタバコ葉加工工場など)の日雇い労働についている(資料B-4)。出稼ぎは少なく、バンコクに1人、その他の場所(主にチェンマイ市)に18人が行っているだけであった。

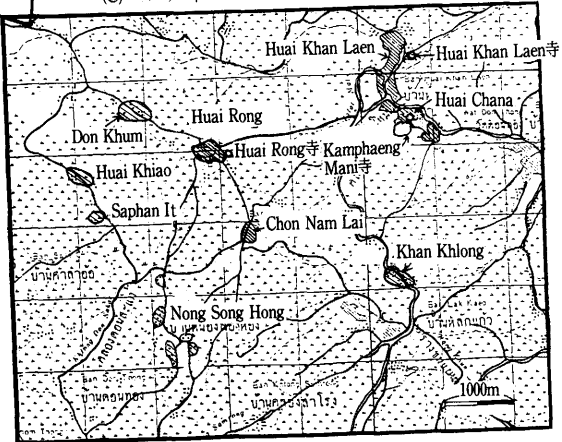
このターカム村に、筆者は1991年10月に18日間、92年7月から8月にかけて5日間の計23日間滞在して、全戸の経済基礎調査と住民組織に関する聞き取りをおこなった。

地図1-5 アントン県の調査地

(B) シープラーン区の各行政村の配置



(C) ファイロン寺周辺の集落配置



<記号>

	河川・運河		集落
	道路		水田

(出所) (A) : 1972年発行の25万分の1地図をもとに筆者作成。
 (B)(C) : 1960年発行の5万分の1地図上に集落, 地名を加筆。

4. ファイローン (Huai Rong) 寺を中心とした地区、およびシーブラーン区 (Tambon Sri Phran)

いずれも中部デルタのアントン県にある農村である (地図1-5)。ファイローン寺はウィセット・チャイチャーン郡ファイカンレーン区 (Tambon Huai Khan Laen, Amphoe Wiset Chaichang) の第1村に位置する寺で、調査はその周囲の数集落 (2区, 3行政村にわたる) の住民によって作られた住民組織を対象におこなった。ただし住民の経済基礎調査は、そのうちの2集落 (いずれも第1村に所属) に限定した。後者はサウェーンハー郡シーブラーン区 (Tambon Sri Phran, Amphoe Sawaengha) に属し、区を単位として住民組織が作られている。ここでも経済基礎調査は第2, 4村についてのみおこなった。以下では、前者をファイローン、後者をシーブラーンとのみ呼ぶことにする⁽¹⁹⁾。

ファイローンは郡役場のあるウィセット・チャイチャーンの市場町から11キロメートルほどの距離にある。1960年代初めの地図をみるかぎり、この一帯の交通はほぼ運河に依拠していたことがわかる。集落はいずれも運河沿いに発達したもので、戸数が少ないためにいくつかをまとめて行政村として区切られている。その区分は必ずしも住民の社会関係を配慮したものではなく、このファイローンでも寺に集まる人々の範囲が二つの行政村、二つの区に分かれていた。経済基礎調査をおこなったファイローン集落とチョンナムライ集落は、それぞれ戸数が84戸, 79戸あり、別々の集村をなしている。

周囲の農地はほぼそのすべてが水田として利用されている。灌漑水路もあるが、最近では乾期の水量が不十分なため、ほとんど乾期作はおこなわれていない。稲は直播により作付けされるため人手はほとんどかからない。収穫のみかなりの人手を要するが、それも最近では機械化されつつあり、全体的に極めて省力的な稲作になっている。収穫したコメのほとんどは、隣県のスパンブリー粉集散市場で販売される。先述のように、この市場ができて以後、中間商人に粳を売るものはほとんどなくなった。農家は飯米も確保せずにす

べて売ってしまうので、自家消費分の白米を購入している。

二つの集落でおこなった経済基礎調査によれば、経営農地をもたない世帯が31%あった(資料B-2)。ただし出稼ぎで不在のため調査できなかった世帯がかなりあるので、それらを含めると土地無し層はもっと多いであろう。70ライを超える農地を所有する世帯はなく、農家のほとんどがせいぜい40ライ程度の農地を保有するにすぎない。集落外の者に農地を販売したケースも多くあるが、不在地主が集落の中で政治的な力をもつことはない。また借地をもつ農家は調査農家の42%にものぼった(資料B-3)。農外の就業機会は、集落周辺では農業・非農業の日雇い労働ぐらいしかない(資料B-4)。そのためとくにチョンナムライ集落ではバンコクへの出稼ぎが多い。

シープラーンの方は、サウェーンハーの役場町からわずかの距離にあるが、この役場町の市場は小さく、人々はおそらく20キロメートルほど離れたポイントンの町を市場取引の中心としている。現在の第1、2村のある一帯は、かつて大きなコミュニティがあったらしく、アユタヤ期のもと思われる寺の跡がいくつも発見されている。ただし現在のコミュニティは、より新しい時代に形成されたものであろう。この区には六つの行政村があるが、第1、2村と第4、5村はそれぞれひとかたまりの集落をなし、第3村と第6村は、これらの集落からは離れた位置に列状に展開している。経済基礎調査をおこなったのは、このうちの第2、4村である(調査戸数はそれぞれ107、44戸)。

寺は第1村と第6村にそれぞれ建っている。ファイローンの場合と同様に、寺の布施者の居住域は、必ずしも行政村の区分と一致していない。第4村には公共の沼地があって、現在この村による共同養魚事業に使われている。

この一帯も農地はほぼ水田であるが、最近になって米価の低迷や水不足といった問題のゆえに、砂糖きびが普及してきた(農地の3割程度)。灌漑水路があるが、やはり乾期の水不足が深刻で、最近ほとんど乾期稲作がおこなえない。経営農地をもたない世帯は29%ほどで、70ライを超える農地を所有するのは1戸のみである。コメの生産や販売に関しては、ファイローンと同様の特色がみられる。

以上の2カ所に、筆者は1994年8月と9月にそれぞれ1週間ずつ滞在し(したがって合計4週間)、経済基礎調査と住民組織についての聞き取りをおこなった。

〔注〕

- (1) エムブリーは、タイに1950年に短期滞在し、その年に著名な“loosely-structured society”の概念を発表している。したがって、バンチャン調査はこの概念に接する以前に実施されたが、報告書の発表時点ではエムブリー論文がすでに出ていたことになる。
- (2) ハンクスも、親族制度 (kinship system) は二者間の自発的な互酬性のセット (a set of voluntary reciprocities between pairs of people) である、という解釈を提示している [Hanks 1972: 86]。
- (3) このような水野の理解を徹底させたのが、口羽、前田、坪内らであった。彼らは「家族圏」という概念を提起し、タイやマレーの家族を「二者関係累積態」として理解しようとする [坪内、前田1977] [口羽、前田1980]。
- (4) 北原はポッターを次のように批判している [北原1993: 189]。「問題は、研究者の客観主義的分類枠組みに従って、『構造的要素』を列挙しているだけであり、それらをつなぐ関数関係が明らかになっていないことである。」
- (5) チャイナート県は公式の地方区分では中部 (本書でいう中下部) に分類されているが、筆者の調査村は高谷 [1982: 376] の区分でいうところの、ワットシンの西に広がる「死んだ扇状地」に立地していた。村の景観はチャオプラヤー・デルタとは異なるものであり、高谷もこのエリアをデルタの外とみているようなので、調査村を中上部に分類した。
- (6) チャヤンは河川沿いの盆地から山上までを五つの地理区分に分けているが [Chayan 1984: 181-187]、ここではそれをまとめて単純化した。
- (7) イングラムは、当時の稲作面積を580万ライ、水田比率95%と推計している [Ingram 1971: 8-9]。つまり現在の国土面積を分母とすると1.9%ほどが耕地であったことになる。
- (8) その2期とは、①1890年から1900年、②1926~30年平均から1936~40年平均、である。
- (9) 北原 [1985a: 109]、あるいは筆者の調査地での聞き取りによる。
- (10) 地代と地税を除いた現金支出を平均経営面積で割ったもの [Thailand, OUSS 1955: 58, 182-203] [Thailand, OAE 1981: 160, 180-181]。
- (11) 1953年については [Thailand, OUSS 1955: 112-115] の資金源別にみた借入者比率と1人当たり借入金額をもとに、このデータに関する有効調査標本数が

全標本数 (6419戸) であったとして算出。80/81作期年については [Thailand, OAE 1983: 14] の数値に依拠。

- (12) 1957年のウティットの調査によると、コメ商人からの借入利子は年44%であった [Uthit 1958: 53]。しかし筆者の聞き取った範囲では、このような非制度融資の利子は、月ぎめであり、その利子も月5%というケースが多いようだ。
- (13) ただしウティットも述べているように、詐欺万着で量や質をごまかして得た利益については、捕捉が不可能である [Uthit 1958: 329]。
- (14) 1988~89年にかけての筆者の調査による。この調査で少なくとも9カ所の集散市場が確認できた。このような集散市場が発生したのは、コメ取引のマージンが減少し、農村をまわって集荷するコスト負担に耐えられなくなったという経済的背景がある。集散市場では、売り手、買い手が一定のルールのもとに相対で交渉し、売上げの一定率を市場開設者に支払う。
- (15) 計器は政府機関である市場が管理するのでごまかしがない、と信じられている。
- (16) ただしコメを買わざるをえない農村人口もかなりいることを忘れてはならない。このような人々は多くの場合農村の最貧困層を構成するから、米価の引上げは、これら貧困層への政策的配慮をともなって実施されるべきである。
- (17) 例えばこのエリアでの1980/81年作の稲収量は、東北タイの平均の半分程度しかなかった ([CUSRI 1981: 8-13] と [Thailand, OAE 1981] データの比較)。ポーンサーイ郡についていえばこれよりもさらに低かったと思われる [Thailand, ALRO 1979: 19]。
- (18) ポーンサーイ郡役場のある町 (村から12キロメートル) は、小さく、商店もほとんどないので、住民が依拠する地方都市はスワンナプーム市になる。
- (19) これらの調査地について詳しくは、[Shigetomi 1995] を参照されたい。